

會計課

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	会計課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	隔地払一年経過未済金払出事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	自動車税等の還付金に係る払出し未了分について、請求等のあった対象者に支払いをするため。また、債権継承があった場合、確認のため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	会計課		
個人情報の対象者の区分	債権者		

1

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	会計課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	証紙売りさばき人指定等事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	秋田県証紙条例第 6 条及び秋田県財務規則第 5 6 条で、知事が適当と認めた者を売りさばき人として指定しており、申請者が証紙の売りさばきに必要な資力及び信用を有する者かを判断するため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	会計課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

2

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	会計課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	証紙誤納による還付事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	秋田県証紙条例第9条の規定により、証紙を返還させ現金を還付することがやむを得ない事由であると確認・判断するため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	会計課、証紙を取り扱う課室等		
個人情報の対象者の区分	申請者		

3

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	会計課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	収納金管理事務（領収済通知書の整理保管）（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	債務者が確実に履行したかどうかを確認するため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	会計課		
個人情報の対象者の区分	債務者		

4

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☒ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	会計課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	債権債務者及び賃金報酬債管理個人マスター登録事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	財務会計システム上、出納業務で使用する債権債務者の情報は、すべて事前に登録しておく必要があるため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各課室		
個人情報の対象者の区分	債権者、債務者		

個人情報の対象者	債権者、債務者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☒ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☒ （口座情報）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の区分 ☒ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☒ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有 （法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名：財務会計システム）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☒ 有 （委託の内容： 財務会計システム運用維持管理業務委託） ☐ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	債権債務者登録確認票		

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	会計課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	指定金融機関への支払依頼事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	秋田県財務規則第127条、129条、132条により、指定金融機関に処理を指示し、債権者に対し支払を行うため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	会計課		
個人情報の対象者の区分	債権者		

個人情報の対象者	債権者		
個人情報の記録項目	1基本的事項	☒ 氏名 ☒ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☐ 本籍・国籍 ☐ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☒ （口座情報）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の区分 ☒ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☒ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有 （法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名：財務会計システム）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☒ 有 （委託の内容： 財務会計システム運用維持管理業務委託） ☐ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	口座振替通知明細表		

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	会計課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	国費会計事務（2枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	予算決算及び会計令第140条及び国の債権の管理等に関する法律施行令第6条の規定に基づき、知事が同意した国費会計事務を執行するため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	会計課、国費を取り扱う課		
個人情報の対象者の区分	債権者、債務者		

個人情報の対象者	債権者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☒ （口座情報）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の区分 ☒ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☒ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有 （ 条例第9条第1項第5号 該当 ） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名：官庁会計事務データ通信システム）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	債主登録入力確認票、債務者登録（変更）票		

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	会計課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	国費会計事務（２枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	予算決算及び会計令第１４０条及び国の債権の管理等に関する法律施行令第６条の規定に基づき、知事が同意した国費会計事務を執行するため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	会計課、国費を取り扱う課		
個人情報の対象者の区分	債権者、債務者		

7-2

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	会計課
登録年月日	平成28年4月1日	開始（変更）年月日	平成15年7月28日
個人情報取扱事務の名称	税外未収金整理事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	税外未収金の整理のため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	会計課、 税外未収金のある課室		
個人情報の対象者の区分	債務者		

個人情報の対象者		債務者	
個人情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☒ (未収額)	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☒ (納付状況)	
個人情報の収集先		☐ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☒ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外の利用又は 提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録(媒体・システム名: HDD)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		未収金整理計画書	

財産活用課

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	財産活用課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	財産管理(要望・陳情)事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	管理している土地等に対する要望・陳情・提言・苦情等に関する業務。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	財産活用課		
個人情報の対象者の区分	要望・陳情・提言・苦情者		

個人情報の対象者		要望・陳情・提言・苦情者	
個人情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☒ 意見・要望 ☒ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外の利用又は 提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		要望・陳情	

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	財産活用課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	普通財産管理(個別財産附属書類)事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	所管している普通財産の個別状況を取りまとめるために必要。（地方財政法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	財産活用課		
個人情報の対象者の区分	隣接者		

2

事務区分	☒ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☐ 固有		登録簿を作成した組織の名称	財産活用課
登録年月日	平成13年4月1日		開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称		普通財産管理(貸付・処分・交換)事務（3枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		普通財産の貸付・処分・交換のために必要。（地方自治法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		各課室所		
個人情報の対象者の区分		借り主、契約者、入札参加申込者		

3-1

事務区分	☒ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	財産活用課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	普通財産管理(貸付・処分・交換)事務（3枚中2枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	普通財産の貸付・処分・交換のために必要。（地方自治法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各課室所		
個人情報の対象者の区分	借り主、契約者、入札参加申込者		

[illegible]

3-2

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☒ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	財産活用課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	普通財産管理(貸付・処分・交換)事務（3枚中3枚）		
個人情報取扱事務の目的 (根拠法令等)	普通財産の貸付・処分・交換のために必要。（地方自治法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各課室所		
個人情報の対象者の区分	借り主、契約者、入札参加申込者		

個人情報の対象者	入札参加申込者		
個人 情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ ()	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
		☐ ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☒ (身分証明)	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 目的外の利用又は提供先	☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録(媒体・システム名：公有財産管理システム)		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 (事務の内容：) ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 (委託の内容：) ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	処分・交換（入札・随契）		

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	財産活用課
登録年月日	平成13年4月1日			開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称		普通財産管理(境界確認)事務（2 枚中 1 枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		普通財産について、隣接者からの境界確認申請に基づき管理財産を自己保存するために必要。（地方 財政法）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		財産活用課			
個人情報の対象者の区分		申請者			

4-1

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	財産活用課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	普通財産管理(境界確認)事務（2 枚中 2 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	普通財産について、隣接者からの境界確認申請に基づき管理財産を自己保存するために必要。（地方 財政法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	財産活用課		
個人情報の対象者の区分	隣接者		

4-2

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☒ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	財産活用課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	県有財産管理(目的外使用許可関係)事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	行政財産の目的外使用許可のために必要。（地方自治法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各課室所		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ ()	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外の利用又は 提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録(媒体・システム名:公有財産管理システム)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		行政財産目的外使用許可書綴	

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	財産活用課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成23年4月1日
個人情報取扱事務の名称	公有財産管理(公有財産台帳)事務（5 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	公有財産の取得、管理及び処分を適正に行うため、現況を的確に把握し、増減異動状況や管理運用状況を常時正確に適正な帳簿上で明示させるために必要。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	財産活用課		
個人情報の対象者の区分	土地・建物売り渡し者		

6-1

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	財産活用課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成23年4月1日
個人情報取扱事務の名称	公有財産管理(公有財産台帳)事務（5 枚中 2 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	公有財産の取得、管理及び処分を適正に行うため、現況を的確に把握し、増減異動状況や管理運用状況を常時正確に適正な帳簿上で明示させるために必要。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	財産活用課		
個人情報の対象者の区分	土地・建物売り払い者		

6-2

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	財産活用課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成23年4月1日
個人情報取扱事務の名称	公有財産管理(公有財産台帳)事務（5 枚中 3 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	公有財産の取得、管理及び処分を適正に行うため、現況を的確に把握し、増減異動状況や管理運用状況を常時正確に適正な帳簿上で明示させるために必要。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	財産活用課		
個人情報の対象者の区分	地上権被設定者		

6-3

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	財産活用課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成23年4月1日
個人情報取扱事務の名称	公有財産管理(公有財産台帳)事務（5 枚中 4 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	公有財産の取得、管理及び処分を適正に行うため、現況を的確に把握し、増減異動状況や管理運用状況を常時正確に適正な帳簿上で明示させし、増減異動状況や管理運用状況を常時正確に適正な帳簿上で明示させるために必要。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	財産活用課		
個人情報の対象者の区分	県有土地借受者		

$$6 - 4$$

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	財産活用課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成23年4月1日
個人情報取扱事務の名称	公有財産管理(公有財産台帳)事務（5 枚中 5 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	公有財産の取得、管理及び処分を適正に行うため、現況を的確に把握し、増減異動状況や管理運用状況を常時正確に適正な帳簿上で明示させるために必要。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	財産活用課		
個人情報の対象者の区分	土地貸付者（個人から県に対し）		

6-5

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	財産活用課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	庁舎管理(県庁舎消防避難訓練)事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県庁舎内における火災や地震等の災害が発生した場合に備え、初期消火と来庁者・職員を安全な場所に避難させるための自衛消防隊組織を編成する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	財産活用課		
個人情報の対象者の区分	自衛消防隊員		

7

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	財産活用課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	庁舎管理(拾得物取扱簿)事務（2枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県庁舎内及び駐車場等の県庁敷地内における拾得物の処理に必要なため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	財産活用課		
個人情報の対象者の区分	拾得者		

8-1

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	財産活用課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	庁舎管理(拾得物取扱簿)事務（2 枚中 2 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県庁舎内及び駐車場等の県庁敷地内における拾得物の処理に必要なため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	財産活用課		
個人情報の対象者の区分	所有者		

8-2

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	財産活用課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	庁舎管理(第二庁舎セキュリティカード)事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	第二庁舎に在職する県職員や入居団体職員が、休日に入退庁するために必要なセキュリティカードを交付する際の申請手続き。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	財産活用課		
個人情報の対象者の区分	第二庁舎在庁職員並びに各入居団体職員		

個人情報の対象者		第二庁舎入居団体職員	
個人情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
		☐ ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外の利用又は 提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名：)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容：) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容：) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		第二庁舎セキュリティカード関係綴	

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	財産活用課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	公舎管理(公舎土地建物借上)事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	職員公舎が設置されていない県外等の公所については、第三者からマンション等を借上げのうえ公舎として使用しているが、貸与提供者が個人の場合は賃貸契約書等に当該個人名が記載される場合があるため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	財産活用課		
個人情報の対象者の区分	借上公舎等貸与提供者		

10

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	財産活用課
登録年月日	平成16年4月1日			開始（変更）年月日	平成16年4月1日
個人情報取扱事務の名称		庁舎等維持管理業務競争入札参加者の資格審査事務（１枚中１枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		庁舎等維持管理業務への競争入札に参加する者に必要な名簿登録への資格審査事務（地方自治法施行令第１６７条の５、１６７条の１１）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		財産活用課			
個人情報の対象者の区分		申請者、従業員			

個人情報の対象者		従業員	
個人情報の記録項目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☐ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報記録されている主な行政文書の名称		技術者経歴書	

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	財産活用課
登録年月日	平成25年4月1日	開始（変更）年月日	平成25年4月1日
個人情報取扱事務の名称	小規模修繕契約希望者登録事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	秋田県が発注する小規模な修繕（県営住宅及び職員住宅含む）について、秋田県建設業者等等級付名簿へ登載が困難な秋田県内に主たる事業所、若しくは住所を置く小規模業者を対象とした名簿登録の審査事務（秋田県小規模修繕契約希望者登録制度要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	財産活用課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

12

総務事務センター

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	総務事務センター
登録年月日	平成18年4月17日			開始（変更）年月日	平成23年4月1日
個人情報取扱事務の名称		物品調達（入札参加資格審査申請書）事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		秋田県が発注する物品の製造の請負、買入れ、修繕及び改造並びに県が行う物品（生産物及び差押えに係るものを除く。）の売払いについての競争入札に参加する者に必要な資格審査			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		総務事務センター			
個人情報の対象者の区分		競争入札参加資格審査申請者			

21

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	総務事務センター
登録年月日	平成23年4月1日	開始（変更）年月日	平成16年10月1日
個人情報取扱事務の名称	旅行者登録関係事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	秋田県職員出張支援システムへの接続及び利用営業登録		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務事務センター		
個人情報の対象者の区分	秋田県職員出張支援システム利用営業申込者		

22

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	総務事務センター
登録年月日	平成28年1月1日	開始（変更）年月日	平成28年1月1日
個人情報取扱事務の名称	法定調書作成関係事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	税務署へ提出する次の法定調書の作成（所得税法） ・ 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書 ・ 不動産の使用料等の支払調書 ・ 不動産の譲受けの対価の支払調書 ・ 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務事務センター		
個人情報の対象者の区分	支払調書提出対象者		

23